

# 令和6年12月市議会定例会より

## 工藤市長の一般行政報告

11月27日から17日間の会期で開催された市議会定例会では、初日の一般行政報告をはじめ、12月補正予算の審議などが行われました。

※全文は、市ホームページにも掲載しています。



一般行政報告全文はこちらから

直しが必要であると考え、第三期総合戦略の改訂を、半年前倒しして進めてきました。

策定にあたっては、市民2千人を対象とした「まちづくりに関するアンケート調査」を行うとともに、行政や市内経済界、教育・金融機関、さらには労働組合や報道などで構成する「地方創生市民会議」での意見交換のほか、総務経済・民生文教常任委員会連合審査会やパブリックコメントを経て、私が本部長をつとめる「地方創生本部会議」において最終決定したところ

です。新たな総合戦略は、令和10年度までを計画期間としており、先端技術の導入をはじめ、テレワークやワーケーションの推進など、あらゆる分野においてデジタルの力を適切かつ効果的に活用しながら、本市の喫緊の課題である、人口減少やそれに伴う人手不足の解消、さらには地域経済縮小の克服を実現していくための計画として策定しました。

今後は、新たな総合戦略に基づき、市民や企業、関係団体と一体となって、各種取組を着実に推進することで、本市の課題解決を図っていきたくと考えています。

### 令和6年度上期の観光入込客数について

「北海道観光入込客数調査要領」に基づく、本市の令和6年度上期の観光入込客数は、総数39万7千800人、対前年度比106.5%で、コロナ前の令和元年度上期との比較では100.8%とほぼ同水準になりました。

一方、宿泊客延数は23万5千人、対前年度比100.2%とほぼ横ばいであったものの、令和元年度上期との比較では93.8%にとどまりました。

コロナ前と比べ、本市への観光入込客数が復活しているにもかかわらず、宿泊客延数が伸び悩んでいる理由としては、大型の宿泊施設の廃業が最も大きな要因であり、また、コロナ禍を通過した人手不足による供給可能な客室数の減少や、密を避けるという考え方が浸透したことによる、一室あたりの利用人数の減少など、宿泊客に対する受入体制の不足が、これまで以上に深刻さを増していると捉えています。

ただ、6月や9月など、これまで比較的シーズンオフとされてきた時期の宿泊客数は、前年度と比べて増加しており、夏の観光に対する季節感が、これまで以上に、前後に広がりを見せていることは、最近の特徴でもあります。

これまでも真夏のみならず、その前後の観光客の誘致のため、様々な媒体による広告や情報発信、さらには旅行エージェントへのセールスや、全国の旅行イベントでの宣伝活動などを継続してきた成果と捉えて

おり、一方で旅行エージェントも、繁忙期を避けた団体ツアーの募集に積極的に取り組んでおり、宿泊料金も比較的安く、予約も取りやすい時期のこれらの傾向を、今後も拡大する必要性を十分認識しているところです。

今後はこれらと冬の観光を少しでもつなげ、通年化に向けて、さらに取組を進めていきます。



旅行イベントでの宣伝活動の様子

### 全日本空輸とフジドリームエアラインズへの訪問について

先月21日から、利礼3町、稚内空港高度利用協議会会長、さらには各地域の観光協会関係者とともに、全日本空輸とその関連企業やフジドリームエアラインズを訪問し、本年の運航実績を踏まえた各種要望や、航空業界の近況などについて、情報交換を行ってきました。まず、本年の全日空の定期便全体の実績については、本年4月から8月までの運航便数は、前年度と比べ欠航する便が減ったことから、16便増加して1千92便に、搭乗者数は前年度より6333人増加して9万6905人となり、特に6月以降の午前の千歳便は80%前後、羽田便は90%を超える搭乗率が続いた状況にありました。

そのため、全日空に対しては、千歳便の機材の大型化や羽田便の増便など、特に輸送力の強化を訴え、休止中の関西・中部便の早期再開などについても、より多くの誘客を図るための必要性について、継続して要望してきたところです。

全日空側からは、社内的な事情もあり、機材繰りが依然厳しい状況との説明があったものの、今後も情報共有を密にしながら、搭乗者数の増加に向けて、共に取り組んでいきたいという、前向きな説明を受けました。また、FDAでは、運航便数が前年度に比べ43便増加して153便となったことから、搭乗者数も2783人増加して

### 稚内市デジタル田園都市構想総合戦略の策定について

本年9月、総合戦略としては第3期となる「稚内市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定、公表しました。

最初の総合戦略を策定したのは平成27年度であり、当時は人口減少を抑制し、持続可能な社会の形成をめざす「地方創生」のもと、将来における人口減少の抑制に向け、産官学金労言のご意見をいただきながら、第1期となる「稚内市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

を策定し、産業施策や子育て施策など様々な取組を進めました。

第1期の総合戦略の計画期間が満了した令和元年度末には、第2期の総合戦略を策定しましたが、その直後から新型コロナウイルス感染症の影響を受け、さらには、令和3年に国が掲げた、デジタル技術の活用によって「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指す、「デジタル田園都市国家構想」を踏まえて、社会の大きな変化に対応できるように、目標年次を待たずに、早期の見

直しが必要であると考え、第三期総合戦略の改訂を、半年前倒しして進めてきました。策定にあたっては、市民2千人を対象とした「まちづくりに関するアンケート調査」を行うとともに、行政や市内経済界、教育・金融機関、さらには労働組合や報道などで構成する「地方創生市民会議」での意見交換のほか、総務経済・民生文教常任委員会連合審査会やパブリックコメントを経て、私が本部長をつとめる「地方創生本部会議」において最終決定したところ



地方創生市民会議の様子